

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	BCP等啓発事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'01	持続可能 産業の発展を持続させる	
	'02	2 産業の経営基盤を強化する	
根拠法令等			
対象・受益者	市内企業	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
災害時等の緊急事態を想定した事業資産の被害の最小限化、事業の早期復旧・復興を進めるための事業継続計画等が導入され、企業の経営基盤が強化されています。		BCP（災害時等における事業継続計画）等の策定の必要性について、関係機関と連携し、普及・啓発を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	啓発件数			単位	件
	説明・算定式	広報等で啓発を行った件数				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	4	4	4	7	
	実績	7	7	4		
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	ホームページアクセス数			単位	件
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	650	650	3000	3200	
	実績	2683	2992	2705		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
BCP策定に必要な情報を市のホームページ等で紹介しました。また、企業からの相談に応じるとともに、テクノフェアの会場内で啓発に関する展示を行いました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	企業の発展を持続させるために災害時等の緊急事態を想定してその発生に備えることは、企業の経営基盤の強化に繋がりが高いです。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	BCP(災害時等における事業継続計画)の策定後に計画の見直しを図ることは、計画を実効性のあるものにするために必要です。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	BCP(災害時等における事業継続計画)の必要性やメリットを伝えるとともに、策定に必要な情報を提供するなどの支援を行っていきます。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	企業が集まるテクノフェア等の機会を活用し、普及・啓発を図ります。	高中低
今後に向けた課題の分析		BCPの普及・啓発を図るため、引き続きホームページやテクノフェア等を活用したPRを行っていく必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		災害対応意識の啓発	災害対応意識の啓発	災害対応意識の啓発	災害対応意識の啓発
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	ホームページやテクノフェア等を活用し、BCP策定に係るインセンティブを紹介するなどして普及・啓発に努めます。普及・啓発にあたっては関係機関と連携して取り組みます。
課長コメント	企業の災害対応力を強化するには、BCPの導入を促進する必要があるため、引き続き事業者への普及・啓発を図っていきます。